

未来を創造し 社会課題の解決を目指す

戸田建設株式会社 代表取締役社長 大谷 清介



私ども戸田建設は、本協会が設立されて間もなく昭和38年に会員として参画し、「食」の基盤である豊かな水と農地、農村空間、いわゆる「水土里（みどり）」を守り、育むという、我が国の根幹を支える重要な使命を果たすべく努めているところです。おかげさまで、昨年は東北農政局岩手山麓地区の導水トンネルシールド工事において、農業農村工学会の学術技術最優秀賞を受賞いたしました。日頃からの協会各位のご支援、ご指導に対しまして、深く感謝申し上げますとともに、引き続き、土地改良の分野でも革新的な新技術を提案、導入してまいりたいと考えております。

さて、当社は、創業以来140年余にわたり、建築と土木の両分野で社会資本整備に携わってまいりました。私の経歴は主に建築施工の現場であり、都市開発などに関わってまいりましたが、いずれの分野におきましても、向き合っている課題には多くの共通点があると感じております。それは、社会インフラの老朽化や激甚化する自然災害への備えとしての国土強靱化、さらには、担い手不足と技術の継承、環境保全や地域創生などです。これらの課題に対しまして、私どもは「サステナビリティ経営」を自らの羅針盤とし、事業を通じて建設業だからこその社会課題の解決を目指しております。

近年の取り組みの一例をご紹介しますと、茨城県常総市において、「農地的エリア（土地改良事業）」と「都市的エリア（土地区画整理事業）」を一体的

に整備するという官民連携のプロジェクトがございます。これは、農業の6次産業化と、新たな賑わいを生み出す都市機能とを融合させ、持続可能な地域コミュニティの創出を目指す事業です。これを機に「TODA農房」という合同会社を設立し、自らの栽培経験を通じた技術や経営ノウハウを蓄積・共有して地域農業の発展に寄与するとともに、農林水産省が新たに発足した「農山漁村経済・生活環境創生プラットフォーム」への登録などを通じて、幅広い官民共創による地域の課題解決への足掛かりを模索しているところです。このような経験を通じ、これからの土地改良事業は、「生産性を高める」ことはもちろんのこと、デジタル技術の活用（DX）や再生可能エネルギーの導入（GX）などと相まって、「まちづくり」とも連携した多面的な価値を創造する「未来への投資」としての側面がますます重要になると確信いたしました。

我が国の食料安全保障の強化に向けた農業構造転換の集中対策が始まっています。我々が守り育てる「水土里」はこの食料安全保障の砦であると同時に、国土を保全し、豊かな生態系を育むかけがえのない資産です。安全で高品質なインフラを整備して国土強靱化に資すること、そして新たな技術革新と価値創造によって地域が持つポテンシャルを向上させ、この貴重な資産を健全な形で次世代へと引き継ぐべく貢献してまいりたいと強く願っております。